

転勤や転職等で駅を利用しなくなる方はご一報下さい。毎回無料でお送り致します。煩い勧誘は一切なし、ご安心を！！

駅頭版

会報

This is

ふるかわ  
古川

古川たかふみ後援会

〒277-0062  
柏市光ケ丘団地4-10-703  
TEL & FAX 04-7175-2899

創刊第88号

討議資料

2010年4月発行

市議会報告 ~質疑並びに一般質問より~



柏市議会議員

今回は私が平成22年第1回定例会で行った質疑並びに一般質問をご報告します。

温室効果ガス削減策について

鳩山政権が温室効果ガス排出を2020年までに対1990年比で25%削減するという中期目標を打ち出し注目を集めました。温室効果ガス削減には自治体の取り組みが重要であると言えます。柏市は平成19年3月に地球温暖化対策条例を制定し、制定時には全国の市で京都市に次いで2番目の条例制定であったことから、この分野では先進自治体として取り上げられることが多くあります。実際に数値目標を盛り込んだ温暖化対策計画を策定するなどの取り組みをしていますが、今回は条例の実効性が確保されているか確認する意味で質問しました。「ポイ捨て禁止条例」も同様ですが、条例制定が目的化してしまえば意味がありませんので、継続的な監視を心がけています。

この質問に対する答弁では、特に民生部門での排出量を削減するために、市民との協働事業による「ストップ温暖化サポーター事業」の立ち上げ等が説明されましたが、国の動向を注視するのではなく、条例を制定した当初の意気込みを忘れずに、市として積極的な取り組みをしていく必要があると考えます。

事業仕分けについて

前号でもお伝えしましたが、平成23年度予算編成に向けて柏市でも事業仕分けを行うとしていることから、多くの議員が事業仕分けについて質問を行いました。

国において行われた事業仕分けは「無駄の削減」という視点から行われましたが、柏市においては「事業の目的、手段、結果を具体的にかつ明確に説明し、その事業の継続性について考える」ために仕分けを行うとしています。事業仕分けの重要性は「外部の目による評価」と「公開の場における議論」の2つになろうかと思いますが、具体的には対象事業を①不要、②民間が行うべき、③国・県が行うべき（国の仕分けの場合は「地方が行うべき」）、④継続だが要改善、及び⑤継続のような分類で仕分けを行い、その結果を政策に反映させていきます。しかし実際に事業仕分けを行った自治体の結果を見ると多くの対象事業が「要改善」と分類されています。「要改善」とされた事業について、柏市が説明する（裏面へ続く）

**古川たかふみのプロフィール**

1968年4月26日生まれ、柏生まれの柏育ち  
千葉県立小金高等学校、中央大学経済学部卒業。  
米・イェール大学大学院修士課程で修士号取得（国際開発経済学）。大前研一の政策学校「一新塾」で地方政治等を学ぶ。働きながら夜間部の青山学院大学大学院修士課程に入学し修士号を取得（国際政治学）。  
柏市議会議員（3期） 教育民生常任委員会所属  
特定非営利活動法人地域政策研究所 副理事長  
千葉商科大学大学院政策情報学研究所 客員講師

日刊 This is 古川は毎日更新中です。

古川隆史Web事務所

<http://www.furukawa.ac/>

(表面より) ような形で事業の継続性を吟味することは非常に困難であると考えることから、実際にどのような形で、どのような仕分け人が参加することによって作業を行うのか、市長の考え方を質しました。この質問に対する答弁は、現在仕分け人の選考をしているところであるとの内容でした。

## 公設市場について

平成22年度一般会計予算の中に、公設市場の移転再整備を見直すための予算として1,500万円が計上されています。見直しに当たっては、①税収と雇用、②物流の量及び額、そして③経済波及効果の3点を基本に据えて、市場の柏市に対する貢献度調査を行うと説明されており、今回の質問ではその調査の具体的項目について質問しました。私が調べた範囲では、市場の地域自治体に対する貢献度を数値で表したものは見当たらなかったため、その手法や指標について確認する必要があると考えたのが質問の趣旨です。

この質問に対する答弁で、このような調査が全国的に見て少ないことを認めた上で、調査の精度を高めるために、全国の卸売市場(約180カ所)へ市場運営等についてアンケートを依頼し、市場の貢献度を判断する材料にしていきたいというものでした。

公設市場の移転については、市場をその他産業と組み合わせて拠点として活用する、または雇用を生み出すことによる経済効果がある等の意見がありますが、市場の本来の目的は食の安定・安全供給であり、それ以外の項目に対して過度の重み付けを行うと、市場自体の貢献度を測る指標としては広がりすぎるといった印象が否めないところです。今回の予算には市場の耐震診断も含まれていると説明されているのですが、これだけでもしっかりとした調査を行うには数千万円かかりますので、今回の見直し作業でどのような調査結果が出てくるのか注視していきます。

**企業誘致(市民税確保策)について**・・・今回の施政方針の中で、柏市の市民税を確保するために企業誘致を行う方向性が示されました。全国的に多くの自治体が企業誘致を行っている中で柏市が成果を上げるためには相当の戦略性が求められるところです。前議会において「大胆な形で行う」と答弁した秋山市長に対して、具体的方法を質問しました。

**就労支援センターについて**・・・障がい者施策の中で重要課題と位置づけられる就労支援について、平成23年度までに柏市直営の支援センターを設立するとされていますので、その基本的な考え方を質問しました。

市民参加型の自治に

臨時財政対策債について

事業の波及効果(産業連関分析)について

紛争予防条例について

自治体参加型のカーシェアリングを調査するために埼玉県川口市を視察してきました。そもそも休日の稼働率が低い公用車の有効活用という視点からの調査を考えていたのですが、共同利用する自動車に電気自動車を導入することによる注目度アップを実現できれば、柏市のような首都圏近郊の自治体における地球温暖化対策としては有効な手段になると実感しました。同様の取り組みが全国に広がっています。

